

平成26年度

事業計画書

公益社団法人

神奈川県ペストコントロール協会

平成25年臨時理事会
(平成25年12月19日) 決定

平成26年度事業計画

平成25年のわが国は、対外関係においては中国との前年来の緊張関係が続くとともに、韓国との間でも新たな緊張関係が加わるなど、隣国との関係改善が図れないままに過ぎてきました。

しかしながら、国内経済の動向を見る限り、前年末に発足した安倍内閣による積極政策に期待が集まり、円安、株高の傾向が進み5月には株価がリーマンショック以来の高値を記録し、また、年末の12月16日に発表された日本銀行の企業短期経済観測調査（短観）ではD I（業況判断指数）が大企業では製造業、非製造業ともに前回調査（9月）に比べ大幅に上昇しました。また、中小企業でもプラスに転換するなど、景気回復の機運が中小企業にも及んで来ており、ようやく国内経済にも明るさがみえてきました。加えて9月にはヴェノスアイレスで開かれたIOC総会において、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、明るい話題となったことは記憶に新しいところです。

一方環境衛生に関する動向をみると、平成24年暮れころから、中国（香港）で鳥インフルエンザ（H7N9型）の人への感染が確認され、新聞紙上をにぎわせました。翌年4月には台湾においても感染が確認され日本への上陸が懸念されましたが、幸い我が国での感染は確認されず、その後は落ち着きを取り戻し現在に至っております。また、身近な話題では、協会が受ける電話害虫相談が近年になく多く寄せられ、中でもスズメバチ、トコジラミ、ネズミなどに関する相談件数がこれまでに比べ飛躍的に増えてマスコミをにぎわせ、協会でもこれらの対応に忙殺されました。

景気回復の兆しが見えてきたとはいえ、本格的な回復基調に乗るまでにはまだまだ時間を要することと思われまます。また、平成26年4月から8%への消費税率の引き上げが、25年10月に閣議決定され、更に27年10月を目途に10%への引き上げが想定されております。こうした動きが我々の事業にどのような影響をもたらすのか、注視しなければなりません。

私達はこれまでも地域の公共機関などと連携し、地域の公衆衛生の維持向上に力を注いできましたが、今後もこの方針を基本路線とするとともに、衛生環境の確保や有害・不快生物などから生活を守るためのPCOの役割を、市民に対してこれまで以上に粘り強くアピールし、行政、市民からの期待に応えてゆくため、以下に掲げる事業を推進してゆきたいと考えます。

1 公衆衛生の向上を図るために

- (1) 公共機関、各種地域団体及び公益事業団体、業界団体並びに市民団体などとの連携強化
- (2) 感染症予防衛生隊の活用及び充実強化
- (3) 市民も参加できる各種講習会の開催
- (4) 地域社会における公衆衛生の推進強化

2 地域社会への浸透を図り、公益事業の強化を図るために

- (1) 害虫110番事業の機能強化
- (2) ホームページの効率的運用
- (3) 有害、不快生物等の同定・相談事業の実施
- (4) 有害・不快生物に関する防除の正しい知識の普及・啓発
- (5) 市民の知識を啓発するための「虫の日」イベント等の開催・参加
- (6) 公共機関、市民団体、業界団体等への講師の派遣

3 防除技術の向上を図るために

- (1) 技術関連講習会の充実強化による新たな課題への対応
- (2) 各種技術情報の収集・提供
- (3) IPM（総合的有害生物管理）に即した防除手法の普及・啓発
- (4) 機関誌「情報発信 from かながわ」の発行
- (5) 各種学会への協賛・参加
- (6) 資料室・研修室の充実と活用の促進

4 協会の基盤強化のために

- (1) 組織の充実強化
- (2) 協会広報活動の強化
- (3) 会員を対象とした経営相談等の窓口開設の検討
- (4) 経営環境改善講習会の実施
- (5) 次世代型指導者の育成と支援
- (6) 会員相互の親睦、連携を図るための福利厚生事業の実施
- (7) 新規会員の加入促進